



TITLE:

# <大會抄録>民初江蘇省における認捐制度と釐金改革

AUTHOR(S):

金子, 肇

---

CITATION:

金子, 肇. <大會抄録>民初江蘇省における認捐制度と釐金改革. 東洋史研究 1998, 57(3): 492-493

ISSUE DATE:

1998-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/155214>

RIGHT:

王沈の無念の思いが伝わってくるが、郷品や官職の獲得の前提となる人物評價は清談や請託のみならず、權門勢家の子弟でさえも「承藉」により、よりよき「名」を求めていた點から、改めて貴族制の本質が郷論に源を發する人物評價にある點が確認されるのである。

### 「河獄」——宋代の環境行政と慶曆黨争——

遠 藤 隆 俊

北宋の仁宗慶曆八（一〇四八）年に、黄河は舊來の河道を離れて北流した。これがいわゆる「商胡河道」であり、宋朝の政府部内ではその對策をめぐって數多くの議論が展開された。例えば賈昌朝の「京東故道」案、李仲昌の「六塔河・橫隴故道」案、歐陽修の「商胡河道」案などがあり、彼らは黄河の本流をどこに定めるかで大きく對立した。最終的には宰相の文彥博と富弼が歐陽修の大反對を押し切つて李案を採用し、「六塔河」の開鑿工事が始められたのである。ところがその工事は一日のうちに失敗し、多くの犠牲者を出してしまった。その政治責任をめぐって起こされた裁判が「河獄」である。

ところで、この「河獄」とは制度的にはいわゆる「詔獄」の一つであり、嘉祐元（一〇五六）年に河北體量安撫使韓絳の進言によつて澶州に設置されたものである。取り調べにあたっては臺諫官らが當地へ派遣され、被疑者の李仲昌もそこへ送られて裁判にかけられたのである。しかもその裏側では自案を演じられた賈昌朝が、この機

會を利用して政敵の文・富らを失脚に追い込もうとねらっていた。結局、宰相の政治責任までは問われることなく終わったが、この疑獄事件を通して黄河の治水に對する宋朝政府の姿勢はもとより、「慶曆黨争」以來の政官界の構圖とその變化、さらには臺諫・宦官を巻き込んだ「詔獄」のあり方など宋代史を彩る様々な政治的・制度的特質を見て取ることができるのである。

### 民初江蘇省における認捐制度と釐金改革

金子 肇

釐金の徵收方法は、「散收」と「認捐」（あるいは「認稅」とに分かれる。釐金局が直接商人より釐金を徵收する散收に對して、認捐は主に同業團體が釐金局と貨物の稅額を交渉し、協定した稅額の徵收を官に代わつて請け負う制度である。認捐を許された貨物は釐金局の檢査を受けず自由に通行することができ、また認捐額を散收稅額より低く抑えることができたため、商人にとっては極めて有利であった。一方、官側にとつても、徵稅經費の負擔を軽減できるなど、認捐制度には歡迎すべき利點があった。

民國成立後の江蘇省（とくに江南蘇屬）では、上海を中心として重要商品の釐金は概ね認捐制度によつて徵收されていた。當初、省當局はこの狀況を容認していたが、次第に認捐制度に對する監督強化を打ち出し始め、さらに袁世凱政權によつて中央直屬の國稅廳籌備處が設置されると、認捐制度の廢止（散收化）が産銷兩稅併徵、

落地税實施等の釐金改革を伴い繰返し試行されていった。しかし、こうした政府の施策にもかかわらず、認捐制度はついに廢止されることなく、袁政權以降も存続していく。

小報告の課題は、以上の一連のプロセスを、上海を中心とした認捐制度の實態を踏まえつつ検討することにある。考察に際しては、認捐制度を同業團體による同業者統制、子口税制度、あるいは上海における租界の存在とも絡めながら論じたい。

## 十七世紀初頭の中央アジアにおける

### 死地蘇生文書について

磯貝健 一

本發表では、發表者がウズベキスタン共和國留學中に入手した、これまで中央アジア史研究において殆ど用いられたことのない死地蘇生文書という史料を、そのベルシヤ語テキストの解釋と文書書式の検討に重點をおきながら紹介する。イスラム法において死地とは一般に誰の所有下にも置かれていない荒蕪地を指し、死地蘇生 (ihya' al-mawat) とはこうした荒蕪地を農地として再生する行爲を示すが、注目すべきは蘇生した土地が蘇生者の私有地に轉化することである。文書は大きく二つの部分に分かれたれ、前半部では蘇生對象である土地がイスラム法で定められた死地の條件に適合することなど、この文書で扱われる死地蘇生行爲の法的有効性を確定するための形式的文言が連ねられる。一方、後半部は末尾を缺いている

が、殘存する箇所を見る限りでは死地蘇生を實行するうえで蘇生者が直面した難事やその奇跡的な解決などを伝える一種の説話形式をとっている。ここでいう蘇生者が直面した難事とは、蘇生對象地の灌漑に用いる運河開創にかかわるものである。イスラム法上、死地蘇生という行爲の中心を占めるのは蘇生對象地を灌漑するための水利施設を建設することであり、説話形式をとる本文書後半部も、難事業を遂行した蘇生者を賞賛するためのみでなく、件の死地蘇生行爲の法的有効性を強調するために作成されたものと考えられる。

## 第二次立憲制期のオスマン海運

——官營汽船の民營化をめぐる——

小松香織

十九世紀中葉以降汽船時代の到来に伴い、オスマン政府は、自國海運の近代化と對外自立とをめざし、ナショナル・フラッグの育成に乗り出した。しかし、そのありようをめぐるのは、當初から民營を主張する商業・公共事業省と國營に固執する海軍省との間で激しい論議が繰り返された。その背景にはムスリム・トルコ系エリートと非ムスリム系の經濟官僚・資本家という二つの勢力の對立があった。

アブデュルハミト二世の専制期には、このスルタンの厚い信頼を得た海軍大臣ハサン・ヒュスニユ・パシヤの下で、前述の海運企業は海軍の直轄下に置かれていた。ところがこの間目標としていた成